

目次

0.スクリプト

1.本勉強会での内戦の定義

2.仮説立案

3.先行研究（内戦に関する一般論）

3-1.政治的抑圧

3-2.景気低迷

3-3.デマゴグの存在

3-4.体制派のガバナンスの失敗

3-5.治安維持能力

4.検証 - リビア騒乱を事例に

4-1.政治的抑圧の有無

4-2.景気低迷の有無

4-3.ガバナンスの失敗の有無

4-4.治安維持能力及びデマゴグの存在

4-5.先行条件の有無

5.結論

6.問題提起

0.スクリプト

今回の勉強会での私の目的はなるべく多くの方が理解しやすい形に内戦をモデル化することである、具体的には内戦の原因間の関係をより簡単なモデルで示すことである。内戦の原因に関する研究蓄積は膨大で多分野にわたる。しかし、それが故にそれぞれの原因がどのレベルで相互にどのように関係しているのかが分かりにくい。そこでそれらの先行研究を踏まえて分かりやすい内戦分析モデルを示し、その後膨大な先行研究のうち仮説立案に必要な最低限の研究について触れる。そして最近おきた内戦の一つである「リビア騒乱」によって仮説を検証し、結論でその解釈を述べる。

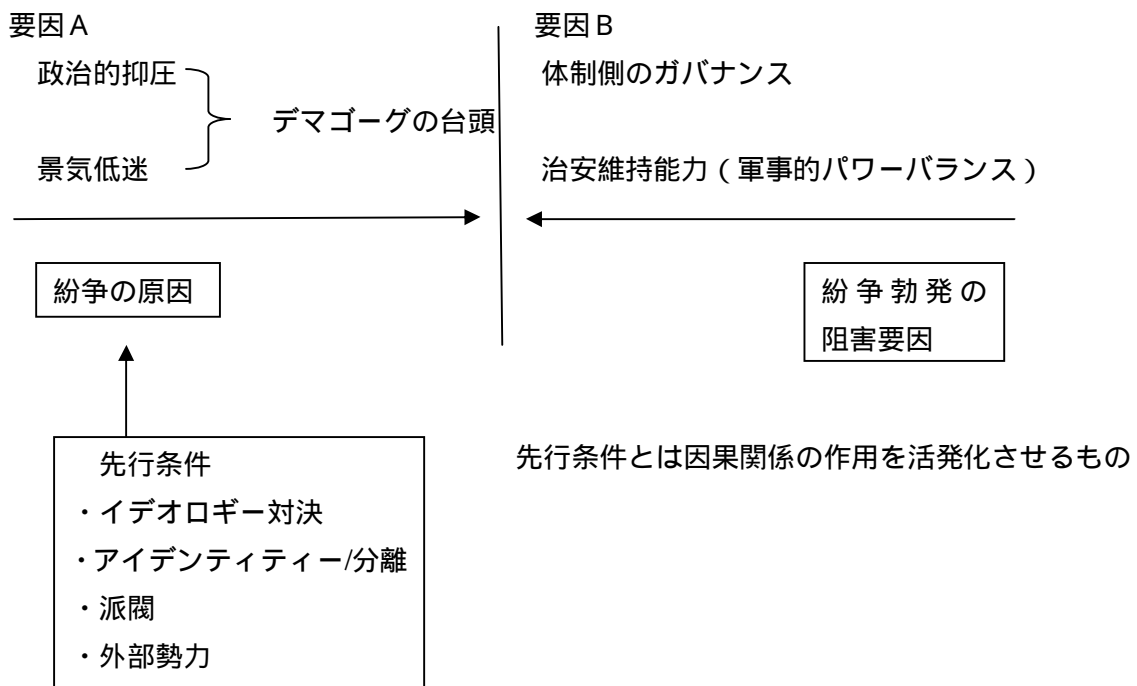
### 1.本勉強会での内戦の定義

内戦：「体制派に対する反体制派の政治的・経済的利益もしくは価値の武力を用いた争奪戦」

### 2.仮説立案

簡略化することによって簡略且つ網羅的な理論モデルを実際の内戦に当てはめればよく分かるという内戦分析モデルを作った。

#### ・簡略化モデル



要因A > 要因B となった場合 → デマゴグの扇動に応じて民衆が内戦を起こす。

### 3. 先行研究(内戦に関する一般論)

#### 3-1.政治的抑圧の有無

政府の性格(強権的、独裁的)

政府の政策(少数派グループに対する社会的、政治的、経済的、文化的差別や優遇)

#### 3-2.景気低迷の有無

高失業率、一人当たりのGDPの低下等

### 3-3.デマゴグの存在

実質的な政治的・経済的利益を欲する個人や集団

### 3-4.体制派のガバナンスの失敗

政府の政策：反体制派への譲歩案のミス、将来のデマゴグに対する処置の不徹底等

### 3-5.治安維持能力

警察や軍隊が弱体化、もしくは完全に運用できない場合

これらの先行研究でもう一つ重要なことは民族の多様性や宗教の違い、などは直接的な内戦の原因とされていない点で注意すべき

## 4.検証

・ここではごく最近の例として「リビア騒乱」を取り上げる。

### 簡単な年表

1951年12月 リビア連合王国（イドリース王国）として独立

1969年9月9月1日革命、カダフィ大尉（当時）によるクーデター、国名を「リビア・アラブ共和国」に改称

1977年3月 人民主権確立宣言（ジャマーヒリーヤ宣言）発表  
国名を「社会主義リビア・アラブ・ジャマーヒリーヤ国」に改称

2010年反政府デモ開始

2011年2月23日：反政府軍首都リビアとカダフィ出身地スルト以外はほぼ制圧

2011年2月26-28日：政府軍反撃開始

2011年3月2日：米英仏軍がリビア空爆開始

2011年3月16日：政府軍、反政府軍最後の防御陣地アジュダビヤ総攻撃開始

### 4-1.政治的抑圧

・Freedom House が発行している『Freedom in the World 2011』

・リビアの政治的、市民的自由度は「自由」「一部自由」「不自由」のカテゴリーの中で「不自由」に入る。

・論文中のコラムで、政治的自由度と市民的自由度を測る指標<sup>1</sup>ですべて最低ランク7を取っている国として紹介されている。(表3)

・国際人権連盟によると一連のリビア騒乱で政権による弾圧での死者数は6000人に上ると紹介された<sup>2</sup>。

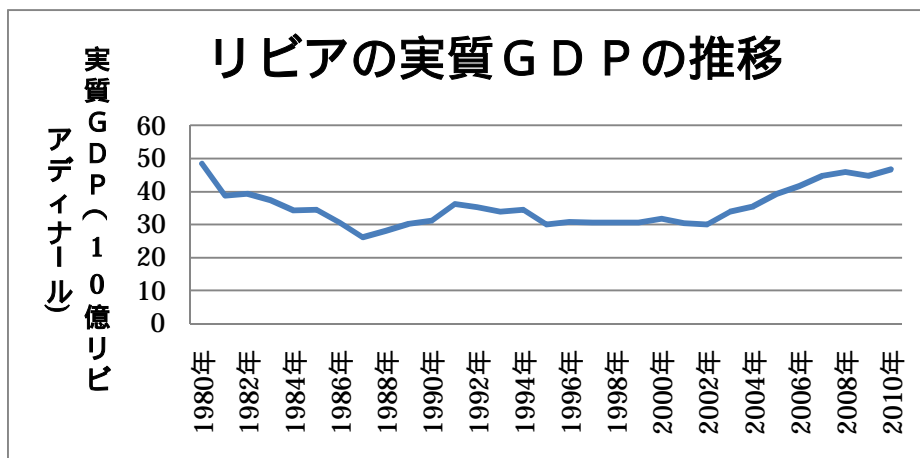
#### 4-2. 景気低迷

リビアの経済は石油輸出に依存しているため石油輸出により経済は潤っていると考えられる(表1)。時事ドットコムによると「国民に一定の富が分配」(『リビアに反体制デモ飛び火=独裁41年、第2の都市で14人負傷』17/02/2011 記載)されている。

しかし、失業率と産業構造を見る限り国民全員の不満は高まっていると考えられる。

失業率とGDP

(表1)



< 出典 > IMF - World Economic Outlook(2011年4月版)

失業率 99年時点で30% それ以上の情報なし。

#### 4-3. ガバナンス

- ・ほとんどのデモを武力鎮圧
- ・人権派弁護士釈放要求<sup>3</sup>に答え、非合法反政府勢力リビア・イスラム戦闘集団にのメン

<sup>1</sup> 政治的自由度とは自由で公正な普通選挙、公職への立候補、政党への参加などを含む、政治過程への参加の自由に関する事項。市民的自由度とは表現、信仰の自由、結社の自由、法の支配や個人の自律のこと

<sup>2</sup> msn産経ニュース『カダフィ政権の弾圧で死者6千人 人権団体発表』03/03/2011 記載 07/11/2011 アクセス

<sup>3</sup> msn産経ニュース『カダフィ大佐のリビアで大規模デモ 「怒りの日」14人死亡』17/02/2011 11/7/2011 アクセス

バー110人を釈放<sup>4</sup>するもデモは続く。

体制変換自体を唱える民衆には不十分な譲歩案であったし、その前後の強硬策も民衆の怒りをかっただと考えられる。

#### 4-4. 治安維持能力（軍事的パワーバランス）及びデマゴグの存在

リビア軍の予算は8億ドル（2008）総兵員数は76000人（予備役40000人）

しかし、2011年2月中旬ごろまでは反政府軍が快進撃を続けていた

理由：反政府軍はその強権的なカダフィのやり方に嫌気がさし、部族の一部、軍の一部、そして政府関係者が時を追うごとにカダフィに反旗を翻し、デモ参加者も増えていたことよって一時的に軍事的優位を確保できたからだと解釈できる。

#### 4-5. 先行条件の有無

信頼できる情報源がない。

### 5. 結論

この事例においては一応仮説を立証できたと考える。なぜなら、好景気が続きつつも失業率が回復できず、国民の不満をためていたと予想できる（を満たす）し、政府の標榜するジャマヒリーヤ体制とは逆に、実際は強権的な政治体制下で反対派を弾圧していた。（を満たす）これらが仮説の要因Aを高めたといえる。そして、反政府軍は当初国民の支持と外国軍の支援を背景に政府軍を打倒できると踏んでいたようであり、カダフィ側の譲歩案（人権派弁護士の釈放、反政府軍のメンバー釈放）も失敗し、結局もも不十分であったと言えることから要因Bも低下していたと考えられる。実際、反政府側が立ち上げた暫定政府には前法相や部族長が加わっていたことから のデマゴグの存在も確認できる。

よって、 、 ~ についての要因を観察することができたので、この簡略化モデルは概ね普遍性のあるもの考える。

---

<sup>4</sup> 『リビアに反体制デモ飛び火＝独裁41年、第2の都市で14人負傷』時事ドットコム  
17/02/2011 11/07/2011 アクセス

## 6.問題提起

- ・ルートA：この論文の仮説や検証の正しさを確かめていく
- ・ルートB：内政不干涉と人道的介入に関する議論

### <参考文献>

藤原帰一 李 鍾元 古城佳子 石田敦 『国際政治学講座 4 国際秩序の変動』2004 東京大学出版

クマール・ルペシング著 辰巳雅世子訳 『予防外交 - 「紛争の時代」の新たなる指針 』  
1998 ダイヤモンド社

オリバー・ラムズボサム トム・ウッドハウス ヒューマイアル著 宮本貴世訳 『現代世界の紛争解決学 予防・介入・平和構築の理論と実践』2009 明石書店

日本国際政治学会 『日本の国際政治学 第3巻 地域から見た国際政治』2009 有斐閣  
橋本光平 『[図説]世界の紛争地域 中東から南米までの最新トピック』2002 PHP 研究所  
ジョセフ・S・ナイ・ジュニア著 田中明彦,村田晃嗣訳 『国際紛争』 - 理論と歴史』2005 有斐閣

増田弘 『なぜ世界で紛争が無くならないのか』2009 講談社

進藤榮一 『現代国際関係学』2006 有斐閣

マキャベリ著池田廉 『新約 君主論』2008 中央公論新社

スティーブン・ヴァン・エヴェラ著 野口和彦 渡辺紫乃訳 『政治学のリサーチ・メソッド』2009 勁草書房